

# 平成29年度事業報告書

学校法人 獨協学園

## 【目次】

	頁
I 獨協学園の沿革	1
II 平成29年度事業報告	
1 獨協学園の概要	
(1) 設置する学校(学部等)及び学生数	3
(2) 役員・評議員数	4
(3) 教職員数	4
2 学園全体及び学校別事業の概要	
学園全体	5
学園本部	6
獨協大学	8
獨協医科大学	15
姫路獨協大学	20
獨協中学・高等学校	24
獨協埼玉中学高等学校	28
3 財務の概要	
(1) 貸借対照表	34
(2) 資金収支計算書	34
(3) 活動区分資金収支計算書	35
(4) 事業活動収支計算書	36
(5) 主な財務比率	36
(6) 有価証券の状況	37
(7) 借入金の状況	37

## I. 獨協学園の沿革

獨協学園は、明治のはじめドイツ文化を中心とする西欧文化の粋を摂取して、わが国文教の興隆をはかる目的で設立された獨逸学協会（明治 14 年・西暦 1881 年）に、その端を發しています。当時の文明開化の先端を拓こうとしたこの協会が、人材を養成するために設けた学校が獨逸学協会学校でした。

- 明治 14 年(1881) 西周、桂太郎、加藤弘之ら獨逸学協会学校の設立準備開始
- 明治 16 年(1883) 獨逸学協会学校設立 初代校長に西周（後の学士院会長）就任
- 明治 20 年(1887) 第 2 代校長に桂太郎（後の内閣総理大臣）就任
- 明治 23 年(1890) 第 3 代校長に加藤弘之（後の東京帝国大学総長）就任
- 明治 37 年(1904) 財団法人として認可を受ける
- 昭和 22 年(1947) 「財団法人獨逸学協会」の名称を『財団法人獨協学園』に変更  
校名を「獨協中学校」に改称
- 昭和 23 年(1948) 新制の「獨協中学・高等学校」発足
- 昭和 26 年(1951) 『学校法人獨協学園』として認可
- 昭和 27 年(1952) 第 13 代校長に天野貞祐（元文部大臣）就任
- 昭和 39 年(1964) 獨協大学を埼玉県草加市に開学(外国語学部ドイツ語学科、  
英語学科、経済学部経済学科)  
初代学長に天野貞祐就任
- 昭和 41 年(1966) 獨協大学経済学部経営学科新設
- 昭和 42 年(1967) 獨協大学外国語学部フランス語学科新設  
獨協大学法学部法律学科新設  
獨協学園理事長に関湊就任
- 昭和 48 年(1973) 獨協医科大学を栃木県壬生町に開学
- 昭和 49 年(1974) 獨協医科大学附属高等看護学院（現「看護専門学校」）開学  
獨協医科大学病院開院
- 昭和 52 年(1977) 獨協大学大学院法学研究科新設
- 昭和 54 年(1979) 獨協医科大学大学院医学研究科新設
- 昭和 55 年(1980) 獨協埼玉高等学校を埼玉県越谷市に開校
- 昭和 58 年(1983) 獨協学園創立 100 周年(記念式典挙行)
- 昭和 59 年(1984) 獨協医科大学越谷病院開院
- 昭和 61 年(1986) 獨協大学大学院外国語学研究科新設
- 昭和 62 年(1987) 姫路獨協大学を兵庫県姫路市に開学（外国語学部ドイツ語学科、  
英語学科、中国語学科、日本語学科、法学部法律学科）  
法人事務所所在地を「埼玉県草加市学園町 1 番 1 号」に変更

- 平成元年(1989) 獨協大学大学院法学研究科博士課程新設  
 姫路獨協大学経済情報学部経済情報学科新設
- 平成 2 年(1990) 獨協大学大学院経済学研究科（経済・経営情報専攻修士課程）新設  
 獨協大学大学院外国語学研究科（フランス語専攻修士課程、英語学専攻博士課程、ドイツ語学専攻博士課程）新設
- 平成 3 年(1991) 姫路獨協大学大学院言語教育研究科修士課程および法学研究科修士課程新設
- 平成 5 年(1993) 獨協大学大学院経済学研究科博士課程新設  
 姫路獨協大学大学院経済情報研究科修士課程新設
- 平成 6 年(1994) 獨協大学大学院外国語学研究科フランス語専攻博士課程新設
- 平成 11 年(1999) 獨協大学外国語学部言語文化学科、法学部国際関係法学科新設
- 平成 12 年(2000) 姫路獨協大学経済情報学部経営情報学科新設
- 平成 13 年(2001) 獨協埼玉中学校を埼玉県越谷市に開校
- 平成 16 年(2004) 獨協大学法科大学院新設  
 姫路獨協大学法科大学院新設
- 平成 17 年(2005) 獨協大学大学院外国語学研究科日本語教育専攻修士課程新設  
 姫路獨協大学外国語学部スペイン語学科・韓国語学科新設
- 平成 18 年(2006) 姫路獨協大学医療保健学部新設  
 獨協医科大学日光医療センター開院
- 平成 19 年(2007) 獨協大学国際教養学部言語文化学科新設  
 獨協医科大学看護学部新設  
 姫路獨協大学薬学部新設
- 平成 20 年(2008) 獨協大学法学部総合政策学科新設  
 姫路獨協大学外国語学部外国語学科新設
- 平成 21 年(2009) 獨協大学外国語学部交流文化学科新設
- 平成 23 年(2011) 獨協医科大学助産学専攻科新設
- 平成 24 年(2012) 獨協医科大学大学院看護学研究科新設  
 姫路獨協大学法科大学院廃止
- 平成 25 年(2013) 獨協大学経済学部国際環境経済学科新設  
 獨協大学外国語学部言語文化学科廃止
- 平成 27 年(2015) 獨協医科大学附属看護専門学校三郷校を埼玉県三郷市に開校
- 平成 28 年(2016) 姫路獨協大学看護学部新設  
 姫路獨協大学人間社会学群新設  
 獨協大学法科大学院廃止

## Ⅱ.平成29年度事業報告

### 1 獨協学園の概要

#### (1) 設置する学校(学部等)及び学生数

各年度5月1日基準

学校および学部・学科等 (開設年度)				平成28年度		平成29年度	
				収容定員	在籍者数	収容定員	在籍者数
獨協大学	大学院	法学研究科	(昭和52年)	29	3	29	3
		外国語研究科	(昭和61年)	52	21	52	24
		経済学研究科	(平成 2年)	44	8	44	4
		法務研究科(専門職大学院)	(平成16年)	18	5	-	-
	外国語学部	ドイツ語学科	(昭和39年)	480	615	480	624
		英語学科	(昭和39年)	1,000	1,249	1,000	1,310
		フランス語学科	(昭和42年)	380	461	380	472
		交流文化学科	(平成21年)	400	487	400	509
	国際教養学部	言語文化学科	(平成19年)	610	774	610	771
	経済学部	経済学科	(昭和39年)	1,180	1,386	1,180	1,451
		経営学科	(昭和41年)	1,180	1,482	1,180	1,497
		国際環境経済学科	(平成25年)	360	578	360	617
	法学部	法律学科	(昭和42年)	840	1,052	840	1,093
		国際関係法学科	(平成11年)	310	385	310	399
総合政策学科		(平成20年)	280	340	280	375	
計				7,163	8,846	7,145	9,149
獨協医科大学	大学院	医学研究科	(昭和54年)	164	131	164	152
	医学部	医学科	(昭和48年)	713	740	718	750
	大学院	看護学研究科	(平成24年)	20	22	20	20
	看護学部	看護学科	(平成19年)	400	414	400	416
	助産学専攻科		(平成23年)	10	10	10	6
計				1,307	1,317	1,312	1,344
獨協医科大学附属看護専門学校			(昭和49年)	300	315	300	302
獨協医科大学附属看護専門学校三郷校			(平成27年)	120	90	120	132
姫路獨協大学	大学院	言語教育研究科	(平成 3年)	30	10	30	9
		法学研究科	(平成 3年)	20	14	20	13
		経済情報研究科	(平成 5年)	20	5	20	5
	外国語学部	外国語学科	(平成20年)	300	183	200	121
	法学部	法律学科	(昭和62年)	390	148	260	95
	経済情報学部	経済情報学科	(平成20年)	450	237	300	157
	人間社会学群		(平成28年)	280	151	560	312
	医療保健学部	理学療法学科	(平成18年)	160	173	160	201
		作業療法学科	(平成18年)	160	134	160	127
		言語聴覚療法学科	(平成18年)	80	82	80	80
		こども保健学科	(平成18年)	200	83	200	71
		臨床工学科	(平成18年)	160	114	160	111
薬学部	医療薬学科	(平成19年)	640	513	620	501	
看護学部	看護学科	(平成28年)	80	74	160	156	
計				2,970	1,921	2,930	1,959
獨協中学・高等学校	中学		(昭和23年)	600	634	600	632
	高校	全日制課程	(昭和23年)	900	608	900	603
	計				(600)	(600)	(600)
計				1,500	1,242	1,500	1,235
獨協埼玉 中学高等学校	中学		(平成13年)	480	519	480	494
	高校	全日制課程	(昭和55年)	960	1,066	960	1,075
	計				1,440	1,585	1,440
総 計				14,800	15,316	14,747	15,690

## (2) 役員・評議員数

各年度5月1日基準

	平成29年度
理 事	27 名
監 事	3 名
評 議 員	60 名

## (3) 教職員数

各年度5月1日基準

	専任教員数		専任職員数	
	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度
学園本部	-	-	11	10
獨協大学	208	211	151	149
獨協医科大学	853	878	3,368	3,401
(医科大学)	553	568	162	162
(看護専門学校)	19	19	3	3
(看護専門学校三郷校)	11	15	3	4
(大学病院)	0	0	1,755	1,768
(越谷病院)	236	244	1,184	1,187
(日光医療センター)	34	32	261	277
姫路獨協大学	176	177	70	73
獨協中学・高等学校	56	56	8	8
獨協埼玉中学高等学校	66	66	10	9
合 計	1,359	1,388	3,618	3,650

## 2 学園全体及び部門別事業の概要

### (1) 学園全体の事業概要

獨協学園は、明治のはじめドイツ文化を中心とする西欧文化の粋を摂取して、わが国文教の興隆をはかる目的で設立された獨逸学協会（明治 14 年、1881 年）にその端を発しています。その後明治 16 年（1883 年）に獨逸学協会学校が設立され、獨協中学・高等学校の母体となりました。以降、獨協大学、獨協医科大学、姫路獨協大学及び獨協埼玉中学高等学校を設立いたしました。なお、獨協医科大学は附属の 3 病院と 2 看護専門学校を有しています。

獨協学園は、「大学は、学問を通じての人間形成の場である（天野貞祐獨協大学初代学長）」という共通の教育理念を持ち、「各校の自主性、独自性を尊重しつつ、一つの法人として整合性をもって経営する」との経営方針のもと、各校が独自に運営されています。

少子化等による 18 歳人口の減少、国際情勢などの影響により、私立大学等を取り巻く経営環境は年々厳しさを増しています。教育・研究・医療を通じて地域社会に貢献していく中で、社会の変化に対応し、より強固な経済基盤を確立することで、学校間競争に勝ち残っていく必要があります。

そこで、獨協学園では、平成 10 年度から中長期計画を策定しています。平成 29 年度は、平成 28 年度に策定された「獨協学園第 10 次基本計画（2016 年度）」の初年度に当たり、諸課題に対して学園本部及び各校が緊密に連携し取り組んでまいりました。各校においては従来以上に教学面や施設設備面、学生サービス面での充実を図り、学生生徒数の確保に努めるとともに地域に密着した教育・医療機関としての責務を果たしてまいりました。

各学校等において、平成 29 年度には、主に次のような事業を実施しました。

獨協大学は、長年に亘る活動が実り平成 29 年 4 月に最寄り駅である松原団地駅が「獨協大学前<草加松原>」に改称されました。また、一連の創立 50 周年関連事業は構内北庭周辺等の整備をもって一段落し、これまでに整備した施設設備（ハード）を活用する各種活動（ソフト）の展開等に比重を移していく年となりました。教学面では、少人数教育や全カリ英語プログラム（EGAP）推進等の強化充実を図るとともに、学内各所に設けられているアクティブラーニング教室等の利用促進を図るため各種説明会を開催しました。また、奨学支援については、奨学基金の積み増しを行うとともに、奨学寄付金募集事業を開始しました。

獨協医科大学では、より効果的な教育体制を構築するため、医師・看護師・保健師の各国家試験対策や海外研修の他、がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン等教学面での充実を図り、全国的な看護師不足に対応した看護師募集活動を実施しました。また、財政基盤の強化・安定を図りつつ、埼玉医療センター（平成 29 年 11 月に越谷病院から改称）の新病棟が竣工した他、耐震補強工事等の既存施設設備の改修・更新を実施しました。

姫路獨協大学は、看護学部における薬学部等と連携による実践的なカリキュラム提供や、人間社会学群では従来の学部組織より柔軟な枠組みとしたことによる学生個人の自主的な学び支援が定着したことに加え、薬剤師・看護師等の国家試験対策として集中講義等の実施により教学面の一層の充実を図りました。また、創立 30 周年記念式典や関連事業を企画・実施しつつ、広報活動の強化を図り入学生確保に努めました。

獨協中学・高等学校は、主方針にある魅力あふれる学校作りを推進するため、アセスメント制度、生徒による授業評価、教員の授業研究等の更なる充実と、海外研修での環境教育や語学力・コミュニケーション能力育成強化継続に加え、大学生のチューター制度は身近な相談者のいる自習室として利用が増進しました。また、全クラス Wifi 環境整備等による ICT 教育施設の充実を図り、提示型授業の実践と双方向型授業の基礎を構築しました。

獨協埼玉中学高等学校は、自ら考え、判断できる若者を育てるという基本方針に基づき、国際理解教育の推進、自己点検評価と F D 活動の推進、外国語教育の充実、自習環境の整備により、教育内容及び受験環境の整備に向けた改革を更に推進しました。また、併設大学への進学実績と他大学への進学実績を併せ持つ幅広い進路選択が可能な学校として、併設大学との連携強化等に取り組みました。

学園本部は、理事会、評議員会、学園運営会議等の諸会議の運営、学園内諸規則の見直しや整備等を行いつつ、教育活動の推進と地域貢献を目的とした姫路市医療系高等教育・研究機関設置計画について、兵庫県・姫路市と協議を更に進めました。また、獨協学園史資料センターの運営では、企画展の開催、研究年報の発行及び資料の収集・整理等を実施いたしました。

## (2) 学園本部及び学校別事業の概要

### 【学園本部】

平成 29 年度は「獨協学園第 10 次基本計画（2016 年度）」の初年度として、各校と緊密に連携して諸課題に取り組みました。理事会及び評議員会等の諸会議の運営に加え、姫路市が計画している姫路市医療系高等教育・研究機関設置計画に対し、獨協医科大学及び姫路獨協大学の協力を得て、獨協学園として地域医療への貢献を目的に、兵庫県・姫路市との協議を更に進めました。

内部監査室では、通常監査として「自己点検・評価活動」「情報セキュリティ」「毒物・劇物管理」「文書管理」を、またフォローアップ監査として「公的研究費の適正管理」を対象とする内部監査を実施しました。

獨協学園史資料センターの運営では、企画展の開催、研究年報の発行及び資料の収集・整理等を継続しています。

学園応急支援事業を継続し、本年度は姫路獨協大学に対して 20 百万円の支援を行っています。



【学園本部】

(単位:百万円)

平成 29 年度事業名称	事業実績等	予算	実績	差異
1) 「獨協学園第10次基本計画(2016年度)」の進捗確認	・諸事業の進捗推移確認と必要に応じた諸施策の見直し及び実行	—	—	—
2) 理事会・評議員会・学園運営会議等の運営	・学園内の意思決定機関の運営 ・7月理事会は獨協埼玉中学高等学校において開催	—	—	—
3) 姫路市医療系高等教育・研究機関設置計画	・新県立病院(仮称)と連携・協働した医療系高等教育研究機関設置・運営のための枠組み作り	—	—	—
4) 学園内諸規則の見直し、新規規程の整備検討	・業務運営の有効性と効率性に留意した見直しの実施	—	—	—
5) 内部監査の実施及び監査結果の理事会報告	・監査計画に基づく監査の実施等	1.1	0.7	0.4
6) 獨協学園史資料センターの運営	・企画展の開催、研究年報の発行及び資料の収集・整備、新収蔵庫の保守・管理、保管環境の維持整備等	10.9	4.2	6.7
7) 学園応急支援事業の実施	・学園各校への状況に応じた支援の実施 <b>【継続事業】</b> 姫路獨協大学へ奨学金の支援	20.0	20.0	0.0

## 【獨協大学】

### 1. 2017 年度の事業と決算の要約

2017 年度は、4 月1日の入学式と共に本学最寄り駅である松原団地駅の「獨協大学前<草加松原>」への駅名改称でスタートしました。2017 年1月の創立 50 周年記念館(西棟)竣工後、構内北庭周辺ほかの整備をもってキャンパス再編「第4次計画」は一段落し、これまでに整備した施設設備(ハード)を活用する各種活動(ソフト)の展開と、既存施設のメンテナンスに徐々に比重を移していく年となりました。2018 年3月1日には、教育研究支援の充実をめざして本学が全額出資した「獨協アカデミックサポートサービス株式会社」が設立されました。

一方で、2017 年度入試では入学者数が入学定員超過率の基準を超えたため、受験料・学納金収入が増加した反面、私立大学等経常費補助金が減額となりました。

以下、2017 年度に実施した主な諸施策、事業について報告します。

### < 教学関係 >

#### 少人数教育と主体的学修

少人数教育については、科目や領域の特性に応じて継続して充実を図りました。外国語教育では、引き続き、本学外国語教育の基幹の1つである全カリ英語プログラム(EGAP)の支援を行いました。

前年度末竣工した西棟のアクティブラーニング教室やラーニングスクエアをはじめとする学内の主体的学修施設の利用推進を図るべく、教育研究支援センターを中心に各種利用説明会を開催し、併せて、授業等での能動的な学修事例の報告会を行いました。

#### 国際化・グローバル化教育の推進

国際化推進委員会からの答申内容を具現化すべく、行動計画に沿って、関連部署が具体的な活動を進めました。海外の大学との協定も目標の 50 大学を達成しました。今後、引き続き、国際交流関連部署・施設の有機的な連携の在り方を検討していきます。

#### 全学的教育情報システムの在り方

ラーニング・マネジメント・システム(LMS)である MyDOC の利用を全学に拡大してアクティブ・ラーニングを推進するための整備を行うと共に、講義支援システムの運用を終了し、複数あった授業支援システムを整理することとしました。教育研究と密接に関わる事務情報システムも更新の機会をとらえてリプレース準備部会を立ち上げ、改善点の集約に着手しました。

また、高等教育機関や研究機関等で国際的に無線 LAN の相互利用を可能とする eduroam に加入しました。

### < 学修環境と学生支援 >

西棟他の教室棟・図書館・ICZ 等を含む全学的規模での主体的学修の基礎環境が整いました。

奨学支援については、財政的側面から継続して奨学金の給付を行いました。併せて、奨学基金寄付金募集事業を開始すると共に、奨学基金の積増しを行いました。

### < 施設・設備関係 >

第4次キャンパス再編計画の終了を受けて、既存施設のメンテナンスに徐々に比重を移し、6 棟外壁補修、35 周年記念館の屋上防水工事、中央棟1階東西出入り口の自動ドア設置等を行いました。省エネルギー対策も継続し、人工芝グラウンド夜間照明・中央棟非常階段誘導灯他を LED に交換しました。また、特定天井(吊り天井)の安全改修のための調査を開始しました。

埼玉県「水辺再生事業」による伝右川護岸工事に伴い、本学プロムナードが整備されました。

## <地域貢献関係等>

オープンカレッジの開講、研究所のシンポジウム開催等、引き続き、地域貢献を図りました。法科大学院の廃止を受けて、「獨協大学地域と子どもリーガルサービスセンター」の所管をエクステンションセンターとし、相談・啓発活動を継続しました。昨年度、草加市教育委員会と締結した「教育支援連携協定」に基づき、市内中学生を対象に開催された英語検定対策講座で本学学生が指導役を務めました。併せて、近隣町会・自治会、草加市、UR 都市機構等との円滑な関係を継続すべく定例の会合を持ちました。

## <収支概要>

2017 年度の事業活動収入は、経常収入（教育活動及び教育活動外収入）と特別収入の合計 114 億 5,900 万円、前年度比 2 億 9,300 万円、2.6%の増収となりました。事業活動支出は同様に 111 億 6,200 万円、同 3 億 7,800 万円、3.5%の増加です。基本金組入前当年度収支差額は 2 億 9,700 万円、同 8,500 万円、22.3%の減少です。事業活動収支差額比率は 2.6%、その他主な指標では、学生生徒等納付金比率 87.5%、人件費比率 51.9%、教育研究経費比率 37.6%、管理経費比率 7.2%となっています。

金融資産は 153 億 2,400 万円、前年度比 5 億 5,100 万円、3.7%の増加です。翌年度繰越金（支払資金）は 57 億 1,400 万円、同 6,900 万円、1.2%の減少です。

## 2. 決算報告

### 経常収支

#### (1) 経常収入

経常収入は 114 億 1,100 万円、前年度比 3 億 1,800 万円、2.9%の増収となりました。収入項目別では、経常収入の 87.5%を占める学生生徒等納付金は、入学者数の増加（前年度比 196 名増）により 99 億 8,200 万円、同 4 億 200 万円（4.2%増）です。手数料は 5 億 7,800 万円、同 9,300 万円（19.2%増）です。うち入学検定料は、志願者数 24,588 名、同 4,476 名（22.3%増）の 5 億 6,220 万円となっています。寄付金は 7,100 万円、同 200 万円（2.9%増）で、うち 6,790 万円が父母の会からの寄付金です。また、新たに Web による奨学基金募集を開始した寄付金は 280 万円となっています。補助金（除く施設関連）は 1 億 8,400 万円、同 1 億 7,900 万円（49.3%減）です。減額の要因は、入学定員超過率の厳格化による補助金の一部不交付によるものです。付随事業収入は 2 億 500 万円、同 1,000 万円（5.1%増）で、主な内訳は、補助活動収入（敬和館館費他）1 億 910 万円、オープンカレッジ受講料 9,240 万円となっています。雑収入は 3 億 6,900 万円、同 900 万円（2.4%減）で、主な内訳は、退職金財団交付金 2 億 7,980 万円、施設設備利用料 6,620 万円となっています。また、受取利息・配当金は、マイナス金利の影響下 2,290 万円です。

#### (2) 経常支出

経常支出は 110 億 5,400 万円、前年度比 7 億 6,200 万円、7.4%の増加となりました。支出項目別では、人件費が 59 億 2,600 万円、同 1 億 300 万円（1.7%減）です。うち退職給与引当金繰入額は 3 億 5,470 万円、同 9,360 万円（20.9%減）となっています。

教育研究経費は 42 億 9,200 万円、同 6 億 1,300 万円（16.7%増）です。主な増加要因は、西棟 AV 機器の大型リースを含む減価償却費が 14 億 1,730 万円、同 3 億 3,810 万円（31.3%）増加したことによります。また、

ここ数年順調に逡減してきた光熱水費が西棟の本格稼働により同 2,010 万円(12.7%)と増加に転じました。その他主な費目では、支払手数料 8 億 3,350 万円、業務委託費 5 億 5,820 万円、5 棟解体や 35 周年記念館屋上防水、6 棟及び研究所棟外壁補修他を実施した修繕費 4 億 6,400 万円、奨学費 1 億 4,410 万円となっています。

管理経費は 8 億 1,800 万円、同 2 億 5,200 万円(44.5%増)です。主な増加要因は、駅名改称に伴う支払寄付金(経費負担分)2 億 1,810 万円によるものです。その他主な費目では、支払手数料 1 億 3,560 万円、広告費 1 億 830 万円、補助活動費(寄宿舍運営費他)4,690 万円、印刷製本費 3,910 万円となっています。また、減価償却費は 9,660 万円です。

借入金利息は 1,880 万円です。

この結果、経常収支差額は 3 億 5,700 万円、同 4 億 4,400 万円、55.4%の減少となりました。

### (3) 特別収支

特別収入は 4,810 万円、前年度比 2,480 万円、34.1%の減収となりました。主な減収要因は、創立 50 周年特別寄付金及び利子助成(私立学校施設高度化推進事業費補助金)の減少です。主な内訳は、法人負担金収入(本部の賃借料、出向者人件費相当額他)3,670 万円、利子助成 770 万円となっています。

特別支出は 1 億 760 万円、同 3 億 8,440 万円(78.1%減)です。減少要因は、施設処分差額(5 棟解体)です。主な内訳は、法人負担金 1 億 530 万円です。

この結果、特別収支差額は△6,000 万円、マイナス幅が前年度比 3 億 5,900 万円、85.7%減少となりました。

### (4) 基本金組入前当年度収支差額

基本金組入前当年度収支差額は、学生数の増加による学納金の増収の一方で、教育研究経費や管理経費が増加となったことから 2 億 9,700 万円、前年度比 8,500 万円、22.3%の減少となりました。事業活動収支差額比率は 2.6%です。

### (5) 翌年度繰越金(支払資金)

入学金・授業料等の前受金収入 18 億 1,080 万円を含み、経常支出以外に大規模修繕(建物解体、屋上防水、外壁補修)3 億円、建物(自動ドア設置他)3,150 万円、構築物(ランドスケープ事業他)2 億 7,550 万円を支出しました。この他、借入金 3 億 1,250 万円の返済を行いました。また、獨協アカデミックサポートサービス株式会社設立に伴う株式取得 9,000 万円を支出しました。

その結果、翌年度繰越金は 57 億 1,400 万円、前年度より 6,900 万円、1.2%の減少となりました。なお、図書館空調機更新 6,370 万円は未払金、退職金財団交付金 2 億 7,980 万円は未収入金です。

### (6) 基本金組入れ

基本金組入額として 3 億 370 万円を組み入れました。第 1 号基本金では、過年度組入繰延分を調整し、ランドスケープ事業、外灯・人工芝グラウンド照明(LED 化)、図書等 2 億 7,370 万円を組入れ、第 3 号基本金には、奨学基金に積み増した 3,000 万円を組入れました。

### (7) 引当特定資産と金融資産

減価償却引当及び第3号基本金引当特定資産は、計画通りにそれぞれ5億円、3,000万円を積み増し、退職給与引当特定資産は現行水準を維持しました。なお、積立率は100%を超えています。

この結果、引当特定資産の総額は95億1,000万円、前年度より5億3,000万円(5.9%)の増加となりました。金融資産の合計は、153億2,400万円、同5億5,100万円、3.7%の増加となりました。借入金を除く、学園構成校への貸付金を加えた実質金融資産残高は124億2,900万円、同8億400万円(6.9%増)となっています。

【獨協大学】

(単位：百万円)

29年度事業名称	事業実績等	予算	実績	差異
<b>1 教学関係</b>				
1) 少人数教育の推進	1) 教育の質を高めるために科目や領域の特性を考慮し少人数教育の推進に努めました。	-	-	-
2) EGAP 英語教育支援	2) 外国語教育の基幹の一つである English for General Academic Purposes (一般学術目的の英語) 支援のため、本学の学習管理システムであるMyDocの保守管理等に努めました。	40.4	41.3	-0.9
3) 全学的 TOEIC® IP 試験	3) 入学時の英語力に応じて習熟度別クラスを編成し教育効果の向上を図るとともに、学年末に英語力の測定・検証を行いました。	35.8	23.5	12.3
4) 国際化・グローバル化の推進	4) 「獨協大学国際化推進委員会」答申等の具現化に向け検討を進め、一部実行に着手しました。海外の協定大学が50校に達しました。	8.6	3.5	5.1
5) 履修指導の強化・拡充	5) 学外からの履修登録を可能とし、利便性の向上を図りました。	5.4	7.2	-1.8
6) FD・SD 活動の推進	6) 教育・研究の質の保証、職員力の向上を目指し、各種研修を実施しました。	7.5	6.7	0.8
7) 全学的教育情報システムの在り方の検討	7) 教育情報システムの現状分析と検証を行い、今後の全学的情報システムの構想・導入・運用体制の検討・調査に入りました。	0.1	0	0.1

8)教育研究・学修支援体制の強化	8)教育研究支援センターによる各種教育研究・学修支援に努めました。	171.1	168.9	2.2
<b>2 学修環境と学生支援</b>				
1)アクティブ・ラーニング型学修の促進	1)教室棟にあるラーニング・コモンズ施設の利用説明会等を実施し、課題発見・解決に向けた主体的・協同的な学修の促進やアクティブ・ラーニング型授業の事例発表等を実施しました。	25.0	0.2	24.8
2)奨学金事業	2)経済的理由により修学継続が困難な学生に対して奨学金給付等の活動を継続しました。	149.0	144.1	4.9
3)キャリア形成支援	3)キャリアカウンセラーの配置や各種キャリア支援講座の開催等、継続してキャリア形成支援に努めました。	41.0	35.5	5.5
4)語学学修環境の支援	4)各種外国語学習講座の学内開催や、チャットルーム(独、英、仏、西、中、韓)の開設等継続して語学学修の支援に努めました。	10.1	6.1	4.0
5)公認会計士養成、法律職対策講座	5)外部委託機関による講座を継続開設しました。	28.6	18.2	10.4
6)学生の食環境の改善	6)学生センターの軽食チェーン店跡地を改修し、弁当販売スタンドを設置しました。	55.0	5.6	49.4
7)事務情報システム改修	7)事務情報システム(DREAMS)改修に向け準備部会を設置し、改善点の集約に着手しました。	31.0	29.2	1.8
<b>3 施設・設備関係</b>				
1)創立 50 周年記念館(西棟)周辺のキャンパスランドスケープ計画	1)創立50周年記念館(西棟)周辺に北庭を造成するとともに棟間通路を設置しました。	147.8	169.4	-21.6
2)5 棟解体	2)創立50周年記念館完成に伴い隣接する5棟(教室棟)を解体しました。	132.8	132.8	0

3)特定天井の改修調査	3)改修の必要性・優先順位等を見極めるため、特定天井の調査を開始しました。	50.0	9.7	40.3
4)35周年記念館の空調用自動制御機器の更新	4)老朽化した空調用自動制御機器を更新しました。	25.5	23.0	2.5
5)研究所棟の外壁修繕	5)経年劣化により外壁補修を行いました。	21.5	23.3	-1.8
6)電話交換機の更新	6)老朽化に伴い電話交換機の更新を行いました。	37.8	27.5	10.3
<b>4 地域貢献関連等</b>				
1)地域まちづくりに関する連携	1)「獨協大学前<草加松原>」への駅名改称に伴う寄付金を地域からの要請を受け支出しました。 草加市・UR都市機構等との定例会合を開催し、まちづくり連携を継続しました。	270.3	218.1	52.2
2)「地域と子どもリーガルサービスセンター」の運営	2)同センターによる地域の子どものに関する相談業務等を継続実施しました。	14.1	14.1	0
3)生涯学習の促進	3)地域住民の学習意欲に対応したオープンカレッジ各種講座(161講座)を開設しました。	85.0	86.0	-1.0
4)市民向けシンポジウムの実施	4)主に研究所による市民を対象とするシンポジウム等開催しました。	9.8	6.1	3.7
<b>5 地球温暖化防止に向けた環境対策</b>				
1)省エネルギー、省CO2対策	1)構内外灯・人工芝グラウンドの夜間照明のLED化等、省エネルギー、省CO2に努めました。	7.1	7.8	-0.7
2)環境報告書の作成	2)大学の省エネルギー、省CO2活動に関する『獨協大学環境報告書2017』を発行しました。	1.6	1.5	0.1
3)認証プリンタの利用枚数の上限設定	3)認証プリンタの印刷枚数の上限設定により、紙資源保護、経費節減に努めました。	1.4	0.4	1.0
4)省エネ推進活動	4)省エネキャンペーン、省エネパ	0.3	0.1	0.2

<p>6 その他</p>	<p>ネル展等による啓発活動に努めました。</p>			
<p>1)入試の広報展開、インターネット出願等</p>	<p>1)受験生への積極的情報発信及び利便性に配慮したインターネット出願の実施等、更なる改善を図りました。</p>	<p>103.0</p>	<p>90.0</p>	<p>13.0</p>
<p>2)安否確認サービスの導入</p>	<p>2)災害時の教職員の緊急連絡のため「安否確認サービス」を導入しました。</p>	<p>0.9</p>	<p>0.5</p>	<p>0.4</p>
<p>3)サイバーリスク保険への加入</p>	<p>3)サイバー攻撃による事故発生に備え保険に加入しました。</p>	<p>1.6</p>	<p>1.5</p>	<p>0.1</p>



【獨協医科大学】

医科大学においては、既存建物の維持・保全を目的とした、各種設備の整備を実施しました。

大学病院においては、昨年度に引き続き、耐震補強工事(第6期)を行いました。また、ライナック棟新設工事に着工しました。

埼玉医療センターにおいては、新棟が開設され、それに伴う施設・設備の整備を行いました。

日光医療センターにおいては、病院機能維持を目的とした、施設の整備、医療用機器の更新を実施しました。

【獨協医科大学】

(単位:百万円)

29年度事業名称	事業実績等	予算	実績	差異
(医科大学)				
1. 教学関係				
【医学部】				
1) 全国共用試験	1) OSCE: 模擬患者を相手とする実技試験の実施 CBT: コンピューターによる医学知識試験の実施	4.3	4.8	-0.5
2) 早期医学・地域医療体験	2) 期間集中型科目「コミュニティーヘルスインターンシップ」「アドバンスドコミュニティーヘルスインターンシップ」の開設、本学附属病院や学外の福祉施設等での体験学習の実施	1.8	1.9	-0.1
3) 学生の海外研修	3) 学内試験選抜の学生の海外大学病院等における約2週間の見学実習の実施	13.5	13.0	0.5
4) 医師国家試験対策合宿	4) 5・6年生を対象に、卒業試験・医師国家試験の合格に向けて、短期集中合宿を実施	8.3	7.8	0.5
5) 国際交流等の拡充・充実	5) 国際交流の拡充や支援、海外大学との提携等の検討、海外視察の実施	2.7	1.1	1.6
6) がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン	6) 本学を含む国公立8大学の共同申請による「国際協力型がん臨床指導者養成拠点」に参加	6.8	5.0	1.8
7) 国際交流推進	7) 海外の大学・教育研究機関等との交流、国際協力事業の推進	9.0	4.5	4.5
8) 出席管理システム導入	8) 講義毎の出席確認を出席票による記入方式からICカード認証方式に変更	6.5	0	6.5

<b>【看護学部】</b>				
1)実習関係	1)ふれあい実習、基礎看護学実習Ⅰ～Ⅱ、健康看護支援・健康障害看護援助論実習Ⅰ～Ⅶ、健康看護支援論実習(公衆衛生)、総合実習の実施	8.2	7.7	0.5
2)看護学部開設10周年記念事業	2)看護学部開設10周年記念式典・記念講演・記念祝賀会の挙行、記念誌の発刊	6.3	6.9	-0.6
3)国家試験対策	3)国家試験対策コーナー等の環境整備、模擬試験・特別講義等の実施	4.0	3.2	0.8
4)学生海外研修	4)海外(フィリピン)での1週間程度の実習の実施	2.3	2.4	-0.1
5)成績管理システム更新・保守	5)看護学部における成績管理システムのカスタマイズと保守契約締結	2.8	1.4	1.4
<b>2. 施設・設備関係</b>				
1)臨床医学棟機械室空調機・還気・排気機更新	1)処置実験室・電顕室・恒温無菌室系統の機器更新	105.0	0	105.0
2)大学建物維持保全整備	2)建物維持保全整備	95.0	68.9	26.1
3)30周年記念館屋上防水(2/2期)	3)屋上防水層の修繕工事	30.0	30.0	0
4)土地購入	4)地主要請による借地買収	20.0	0	20.0
5)30周年記念館照明器具更新	5)LED照明器具への更新工事	10.0	1.8	8.2
6)臨床医学棟照明器具更新(1/2期)	6)LED照明器具への更新工事	10.0	0	10.0
7)関記念学生館退寮後空調機更新工事	7)空調機の更新	10.0	8.5	1.5
8)看護学部棟2階講義室増設に伴う改修工事	8)黒板、AV機器の新設及び洗面台の撤去	10.0	10.2	-0.2
9)教育研究・実習用機器備品	9)教育研究・実習用機器備品の整備充実	418.1	216.2	201.9
10)図書	10)教育研究用図書の整備充実	42.6	28.4	14.2
<b>3. 管理運営関係</b>				
1)看護師確保対策	1)合同病院説明会への参加、就職説明会や病院見学会の実施	10.3	10.7	-0.4
2)図書館入退館ゲート更新	2)入退館一体型のフラッパーゲートの導入、ネームカード・学生証のIC化に対応	6.6	4.5	2.1
3)遺体移送車購入及び改造	3)遺体移送車の購入及び、遺体移送車に	5.8	6.0	-0.2

4)施設課システム改修	架台を設置し、寝台型霊柩車へと改造 4)減価償却システムや支払予算表システムのカスタマイズの実施	5.0	0.7	4.3
5)ナーシングスキル日本語版導入	5)看護基礎から臨床まで統一された「看護基準」を常時参照可能な環境の提供	4.5	5.0	-0.5
(大学病院)				
1. 医療活動関係				
1)統合医療情報システム	1)電子カルテシステム、PACSシステムの維持管理	549.5	553.5	-4.0
2)栃木県ドクターヘリ事業	2)ドクターヘリ運航業務の委託他	250.6	245.5	5.1
3)院内助産所新設に伴う機器の整備他	3)院内助産所新設に伴う機器備品の購入他	43.0	26.6	16.4
4)医療安全推進事業	4)講演会などの啓蒙活動、医療事故報告の管理・分析、リスクマネジメント業務の推進他	10.2	12.3	-2.1
2. 施設・設備関係				
1)中央材料部移転工事	1)移転工事(移転工事870.0、設計・監理費50.0)	920.0	0	920.0
2)ライナック棟新築工事	2)新築工事(新築工事800.0、設計・監理費15.0)	815.0	301.0	514.0
3)本館耐震工事(6/7期)	3)耐震補強工事(耐震工事480.0、設計・監理費31.5)	511.5	347.6	163.9
4)院内助産所整備工事	4)整備工事(整備工事380.0、設計・監理費60.0)	440.0	235.4	204.6
5)本館病棟空調設備リニューアル工事(3/4期)	5)空調設備更新工事(更新工事300.0、設計・監理費11.0)	311.0	310.8	0.2
6)医療設備機器整備	6)診療機器、検査機器の新規・代替購入	600.0	600.0	0
7)材料部移転に伴う設備機器更新	7)材料部移転に伴う機器備品および什器の購入	380.0	0	380.0
8)アンギオ(血管撮影)CT装置導入	8)アンギオ(血管撮影)CT装置の購入	285.0	279.7	5.3
9)PET-CT装置更新	9)PET-CT装置の経年劣化による更新	210.0	199.4	10.6
10)臨床研修機器整備	10)臨床研修用機器、OA機器の購入	50.0	50.0	0

( 埼玉医療センター )				
1. 医療活動関係				
1) 医療情報システムの充実	1) 電子カルテシステムの維持・管理	595.0	587.9	7.1
2) 薬剤SPD業務委託	2) 薬剤配送及び補助委託業務	101.1	15.4	85.7
3) 新棟カーテン購入	3) 新棟開院に伴うカーテンの購入	60.7	3.7	57.0
2. 施設・設備関係				
1) 新棟建設工事及び関連工事	1) 新棟建設工事及び関連工事 (事前改修工事1,000.0、建設工事7,784.0、設計料164.7、LAN工事120.0、ナースコールシステムサーバー更新29.7、音響システム工事25.0、TV会議システム工事10.0、内線電話設置工事4.5)	9,137.9	9,037	100.9
2) 中央監視装置更新(4/4期)	2) 中央監視装置更新工事	60.0	54.6	5.4
3) 瓦曾根寮補修工事	3) 補修工事(外壁補修・塗装工事45.0、 屋上防水工事12.5)	57.5	0	57.5
4) 新棟設備機器整備	4) 新棟開院に伴う機器及び什器備品等の 整備	2,800.0	2,423.0	377.0
5) オーダリングシステム更新	5) オーダリングシステムのリース機器導入 及び更新	1,138.3	862.1	276.2
6) ベッド及びベッド回り備品更新	6) ベッド及びベッド回り備品更新	682.1	0	682.1
7) 医療設備機器整備	7) 医療設備の購入、経年劣化による代替 購入、最新医療機器の購入	250.0	233.5	16.5
8) 放射線機器整備	8) デジタルガンマカメラ他更新	250.0	250.0	0
( 日光医療センター )				
1. 医療活動関係				
1) 業務の外注化	1) 施設管理、医事業務、検体検査、給食、 情報処理業務の外部委託	255.8	255.3	0.5
2) 医療情報システムの充実	2) 電子カルテシステム及び部門システムの 維持・管理	153.3	151.2	2.1
3) 電子カルテシステムの改定	3) 看護管理及び薬剤管理システムの変更	3.7	2.0	1.7
4) 診療報酬改定に伴うシステム変更	4) 医事システム及び電子カルテシステム等 の変更作業	3.2	2.1	1.1
2. 施設・設備関係				

1)受水槽更新工事	1)受水槽更新工事	20.0	0	20.0
2)放射線部エアコン更新工事	2)放射線部パッケージエアコン更新工事	12.2	6.5	5.7
3)火報盤更新工事	3)火報盤更新工事	10.8	0	10.8
4)ナースコール更新工事	4)ナースコール更新工事	9.1	7.9	1.2
5)医療設備機器整備	5)診療機器、検査機器の新規・代替購入	130.0	104.8	25.2
6)輸液ポンプ・シリンジポンプ更新	6)輸液ポンプ・シリンジポンプの更新	39.2	31.9	7.3
7)病院群輪番制病院設備整備補助事業	7)補助循環用バルーンポンプ駆動装置及び助細動器の購入	30.2	20.4	9.8
(看護専門学校壬生校)				
1. 教学関係				
1)実習関係	1)各領域において3週間1クールとして病院や施設での実習を実施	3.3	3.1	0.2
2)専任教員の研修・研究	2)学内外の研修会や研究会への参加	1.4	1.5	-0.1
3)全国模擬試験	3)看護師国家試験の模擬試験の実施	1.1	0.9	0.2
2. 施設・設備関係				
1)無線環境整備(1F~2F)	1)学内に無線LANを導入	8.8	0	8.8
2)分電盤更新工事	2)IL-分電盤の更新工事	2.8	1.8	1.0
3. 管理運営関係				
1)看護学生募集パンフレット制作	1)パンフレット・ポスターの作成	2.5	2.6	-0.1
(看護専門学校三郷校)				
1. 教学関係				
1)実習関係	1)基礎Ⅰ、小児Ⅰ、老年Ⅰ・Ⅱ、成人、小児Ⅱ、精神、母性、在宅、統合実習の実施	1.5	1.3	0.2
2)外部講師による特別講演の実施	2)外部講師による接遇教育の実施	1.0	0.4	0.6
3)宿泊学習の実施	3)宿泊学習や医科大学施設等の見学の実施	0.7	0.5	0.2
2. 施設・設備関係				
1)図書を購入	1)年次計画による図書(1,000冊)の購入	3.0	2.8	0.2
3. 管理運営関係				
1)学校パンフレット制作	1)パンフレット・ポスターや入学試験募集要項の作成	2.3	2.5	-0.2

## 【姫路獨協大学】

### 教学関係

#### 1) 「看護学部」について

保健・医療・福祉の分野において幅広い視野で捉え、チーム医療の一員として活躍できる看護職者を養成し「医療保健学部」「薬学部」との連携により実践的なカリキュラムを提供しました。

#### 2) 「人間社会学群」について

「国際言語文化学類」「現代法律学類」「産業経営学類」を設ける学びの体系は従来の学部組織よりも柔らかな枠組みと学生個人の自主性や興味を支援する学びを実現します。1年次は「共通教養教育」を学び、2年次から「学類」を選択します。学類を超えての単位取得など学生個人の自主的な学びを支援しました。

#### 3) 「こども保健学科カリキュラム改定」について

実践力を重視したカリキュラムの改定を行いました。3年次から保育士・幼稚園教諭専修コースと養護教諭併修コースの導入を行いました。コース制導入に伴い授業料を改定し、保育士と幼稚園教諭の資格が取得できる兵庫県内の私立大学の中で最も学びやすい学費に設定しました。

#### 4) 「国家試験対策」について

「医療保健学部」・「薬学部」・「看護学部」の学生を対象に、きめ細やかな学習指導を実施することにより合格率の向上のためのサポートを継続して強化します。経験豊かな学内外の教員が、国家試験対策のための集中講義や模擬試験を行いました。

#### 5) 「奨学金制度」について

財源を見据えながら、優秀な資質を有する学生や経済的理由により学業に支障をきたしている学生に対し学業を奨励し有為な人材の育成を支援しました。

#### 6) 「学習支援センター」について

学生のさまざまな不安や要望に応え、学生の基礎学力向上のために、教員が親身になって相談し指導します。センター併任教員が基礎学力向上部門、学習相談部門、学生データの収集分析部門、入学前教育部門、日本語学習支援部門において学生指導を実施しました。

### 地域関係

#### 1) 「地域連携の充実」について

地域連携の充実及び産学公連携の総合窓口として地域連携課を設置し、姫路市との包括協定や駅前サテライト等を利用した公開講座の実施をはじめ、学内施設を地域住民の方々に開放するなど、さまざまな活動を実施しました。今後も、地域の文化および産業の振興、地域社会の発展により一層寄与できるような取組を行いました。

### 管理・運営関係

#### 1) 「創立30周年記念事業」について

記念式典や記念誌の編纂等を企画・立案し、積極的な広報活動や各種事業を実施しました。

また、記念事業の実施にあたり、寄付金の募集を行いました。

## 2) 「広報活動」について

広報効率を高めるため、各媒体の効果検証をオープンキャンパス参加者数や志願者数等から精査し、業者・媒体選定を行いました。

## 施設関係

### 1) 「図書館棟煙突アスベスト対策」について

冷暖房用ボイラーに使用している煙突内部にアスベストが使用されているため、飛散防止の密閉工事と新規の煙突を設置する工事を行いました。

### 2) 「創立 15 周年記念館柔道場畳の更新」について

国際柔道連盟規格に対応した畳に取替えを行いました。周年記念事業の一環として、地元地域の少年による柔道大会を開催しました。

## 設備関係

### 1) 「看護学部設備整備」について

看護学部に係る教具・備品・図書等の整備を行いました。

【姫路獨協大学】

(単位:百万円)

29 年度事業名称	事業実績等	予算	実績	差異
1 教学関係				
1) 看護学部	1) 保健・医療・福祉の分野において幅広い視野で捉え、チーム医療の一員として活躍できる看護職者を養成し「医療保健学部」「薬学部」との連携により実践的なカリキュラムを提供しました。	-	-	-
2) 人間社会学群	2) 「国際言語文化学類」「現代法律学類」「産業経営学類」を設ける学びの体系は従来の学部組織よりも柔軟な枠組みと学生個人の自主性や興味を支援する学びを実現します。1 年次は「共通教養教育」を学び、2 年次から「学類」を選択します。学類を超えての単位取得など学生個人の自主的な学びを支援しました。	-	-	-
3) 「こども保健学科」カリキュラム改定	3) 実践力を重視したカリキュラムの改定を行いました。3 年次から保育	-	-	-

	士・幼稚園教諭専修コースと養護教諭併修コースの導入を行いました。コース制導入に伴い授業料を改定し、保育士と幼稚園教諭の資格が取得できる兵庫県内の私立大学の中で最も学びやすい学費に設定しました。			
4) 国家試験対策	4) 「医療保健学部」・「薬学部」・「看護学部」の学生を対象に、きめ細やかな学習指導を実施することにより合格率の向上のためのサポートを継続して強化します。経験豊かな学内外の教員が、国家試験対策のための集中講義や模擬試験を行いました。	17.0	11.0	6.0
5) 奨学金制度	5) 財源を見据えながら、優秀な資質を有する学生や経済的理由により学業に支障をきたしている学生に対し学業を奨励し有為な人材の育成を支援しました。	148.0	136.0	12.0
6) 学習支援センター	6) 学生のさまざまな不安や要望に応え、学生の基礎学力向上のために、教員が親身になって相談し指導します。センター併任教員が基礎学力向上部門、学習相談部門、学生データの収集分析部門、入学前教育部門、日本語学習支援部門において学生指導を実施しました。	2.0	0.3	1.7
2 地域関係				
1) 地域連携の充実	1) 地域連携の充実及び産学公連携の総合窓口として地域連携課を設置し、姫路市との包括協定や駅前サテライト等を利用した公開講座の実施をはじめ、学内施設を地域住民の方々に開	11.0	10.0	1.0



	放するなど、さまざまな活動を実施しました。今後も、地域の文化および産業の振興、地域社会の発展により一層寄与できるような取組を行いました。			
3 管理・運営関係				
1) 創立 30 周年記念事業	1) 記念式典や記念誌の編纂等を企画・立案し、積極的な広報活動や各種事業を実施しました。また、記念事業の実施にあたり、寄付金の募集を行いました。	30.0	21.0	9.0
2) 広報活動	2) 広報効率を高めるため、各媒体の効果検証をオープンキャンパス参加者数や志願者数等から精査し、業者・媒体選定を行いました。	60.0	71.0	-11.0
4 施設関係				
1) 図書館棟煙突アスベスト対策	1) 冷暖房用ボイラーに使用している煙突内部にアスベストが使用されていたため、飛散防止の密閉工事と新規の煙突を設置する工事を行いました。	40.0	37.0	3.0
2) 創立 15 周年記念館柔道場畳の更新	2) 国際柔道連盟規格に対応した畳に取替えを行います。周年記念事業の一環として、地元地域の少年による柔道大会の開催を計画しています。	7.0	5.0	2.0
5 設備関係				
1) 看護学部設備整備	1) 看護学部に係る教具・備品・図書等の整備を行いました。	78.0	78.0	0.0

## 【獨協中学・高等学校】

### 1. 教学関係

#### ①アセスメント制度の活用

成績部門報告会議や部長会議を定期的で開催し、1年間の教育実践を共有するものとして活用してきました。これらの会議では、校長所信に基づく部門目標の達成に向けて、部局横断的な活発な議論がなされ、教育活動の充実が着実に進んでいます。

#### ②ICT教育施設の充実

全クラスWifi環境の整備が完了し、移動型プロジェクターとタブレットを利用した提示型授業の実践と、双方向型授業の研究・模索がなされました。教務部やカリキュラムWG（ワーキンググループ）が中心となって、カリキュラムやシラバスとの関連を見据えながら、さらなる授業研究を進めていく基礎が構築できました。

#### ③授業評価と授業研究

年に2回、生徒対象に授業アンケートを実施しました。この結果を個々の教員に返すとともに、分析結果を各教科に返すことで、教員の授業力や生徒指導力の向上や改善を図りました。また、浮かび上がった問題点を授業研究WG（ワーキンググループ）等で共有化することで、継続して今後の教育改善に活かしていきます。

#### ④新人研修の充実

今までの獨協教育で培われた校風・メソッド・スキルを継承し、また新人教員個人が授業並びに生徒指導・保護者対応のスキルを上げていくために、教務部が中心となって、校内における研修および外部組織における研修を体系的に行いました。

#### ⑤国際化と海外研修

本校のグローバル教育として定着している、ハワイ修学旅行・シアトルホームステイ・イエローストーンサイエンスツアーを実施しました。プログラムを見直したドイツ研修も、定評ある環境教育やホームステイ、ベルリン研修に加え、ドイツの文化を学ぶツアーも実施しました。ケルン大学生の実習生受け入れを継続し、ネイティブとの交流が日常的に行える環境を整えました。

#### ⑥環境教育

今まで発展させてきた獨協の環境教育施設を維持・強化する活動に加えて、生徒が環境ファシリテーターとして、周辺の小学校などに環境教育を普及させる取り組みを行い、地域社会への貢献とともに獨協ブランドの訴求に寄与しました。

#### ⑦中学入試募集広報

ホームページを見直し、外部への情報発信を強化しました。プレミアム体験会では、多くの受験生を集め、実際に本校受験にも結び付いた企画として定着してきました。本校を認識してもらうための塾への広報活動も強化し、より幅広い層に本校を認知してもらうことができました。

#### ⑧チューター制度

当初、大学受験を控えた高校3年生を対象としていた、チューターが待機する自習室でし

たが、中学3年生以上に門戸を広げ、より多くの生徒の学習の場として利用できるようにしました。本校を卒業した大学生・大学院生がチューターを希望する好循環も生まれ、身近な相談者のいる自習室としてさらに活気を見せています。

## 2. 施設・設備関係

- ①教室のICT環境を基本計画比1年前倒しで整備しました。
- ②教員用の印刷機・プリンターの一部を更新しました。
- ③照明のLED化を進めました。
- ④体育館の電気設備を更新しました。
- ⑤校舎・体育館の火災報知設備を更新しました。

### 【獨協中学・高等学校】

(単位:百万円)

29年度事業名称	事業実績等	予算	実績	差異
1. 教学関係				
1) アセスメント制度の活用	成績部門報告会議や部長会議を定期的に開催し、1年間の教育実践を共有するものとして活用してきました。これらの会議では、校長所信に基づく部門目標の達成に向けて、部局横断的な活発な議論がなされ、教育活動の充実が着実に進んでいます。	2.7	2.7	0.0
2) ICT教育施設の充実	全クラス Wifi 環境の整備が完了し、移動型プロジェクターとタブレットを利用した提示型授業の実践と、双方向型授業の研究・模索がなされました。教務部やカリキュラムWG(ワーキンググループ)が中心となって、カリキュラムやシラバスとの関連を見据えながら、さらなる授業研究を進めていく基礎が構築できました。	15.0	18.3	-3.3
3) 授業評価と授業研究	年に2回、生徒対象に授業アンケートを実施しました。この結果を個々の教員に返すとともに、分析結果を各教科に返すことで、教員の授業力や生徒指導力の向上や改善を図りました。また、浮かび上がった問題点を授業研究WG(ワーキンググループ)等で共有化することで、継続し	1.7	1.5	0.2

	て今後の教育改善に活かしていきます。			
4) 新人研修の充実	<p>今までの獨協教育で培われた校風・メソッド・スキルを継承し、また新人教員個人が授業並びに生徒指導・保護者対応のスキルを上げていくために、教務部が中心となって、校内における研修および外部組織における研修を体系的に行いました。</p>	0.4	0.3	0.1
5) 国際化と海外研修	<p>本校のグローバル教育として定着している、ハワイ修学旅行・シアトルホームステイ・イエローストーンサイエンスツアーを実施しました。プログラムを見直したドイツ研修も、定評ある環境教育やホームステイ、ベルリン研修に加え、ドイツの文化を学ぶツアーも実施しました。ケルン大学生の実習生受け入れを継続し、ネイティブとの交流が日常的に行える環境を整えました。</p>	5.6	6.5	-0.9
6) 環境教育	<p>今まで発展させてきた獨協の環境教育施設を維持・強化する活動に加えて、生徒が環境ファシリテーターとして、周辺の小学校などに環境教育を普及させる取り組みを行い、地域社会への貢献とともに獨協ブランドの訴求に寄与しました。</p>	1.0	1.0	0.0
7) 中学入試募集広報	<p>ホームページを見直し、外部への情報発信を強化しました。プレミアム体験会では、多くの受験生を集め、実際に本校受験にも結び付いた企画として定着してきました。本校を認識してもらうための塾への広報活動も強化し、より幅広い層に本校を認知してもらうことができました。</p>	3.0	3.5	-0.5
8) チューター制度	<p>当初、大学受験を控えた高校3年生を対象としていた、チューターが待機する自習室でしたが、中学3年生以上に門戸を広げ、より多くの生徒の学習の場として利用できるようにしました。本校を卒業した大学生・</p>	2.0	2.0	0.0

	大学院生がチューターを希望する好循環も生まれ、身近な相談者のいる自習室としてさらに活気を見せています。			
2. 施設・設備関係				
1) I C T 機器環境を備えた教室の整備	教室の I C T 環境を基本計画比 1 年前倒しで整備しました。	(15.0)	(18.3)	(-3.3)
			教学(2)と共通	
2) サーバー・印刷機等の更新	教員用の印刷機・プリンターの一部を更新しました。	6.9	4.4	2.5
3) LED 照明への切替	照明の L E D 化を進めました。	15.0	15.8	-0.8
4) 体育館電気設備の更新	体育館の電気設備を更新しました。	8.0	7.8	0.2
5) 火災報知設備の更新	校舎・体育館の火災報知設備を更新しました。	0.0	4.4	4.4

## 【獨協埼玉中学高等学校】

### 1. 主要な方針・施策

「自ら考え、判断できる若者を育てる」という本校教育の基本方針に基づき、教育内容の充実、受験環境の整備に向けた改革を更に推進しました。

また、併設大学への進学実績と他大学への進学実績を併せ持つ幅広い進路選択が可能な学校として、併設大学との連携強化等に取り組みました。

### 2. 主要な事業の進捗状況

#### (1) 教学関係

##### ① 国際理解教育の推進

中学でLevin Intermediate School校(ニュージーランド)、高校でSteinbart Gymnasium校(ドイツ)の各姉妹校との交換留学を実施しました。また、高校でSan Rafael Dominican University校(アメリカ)での語学研修を実施しました。更に、個別の生徒の1年間に亘る留学の送り出しを進めました。

##### ② 自己点検評価とFD活動の推進

PDCAサイクルを通じて授業の向上を図るため、年度当初にシラバスを作成し、各授業の目標、教材、指導方法、進度等を明確にし、授業を行いました。2学期末には、生徒による授業アンケートを実施することにより問題点を抽出・分析し、3学期の授業の向上に活用しました。また、翌年度の授業向上に向けても反映させていきます。

##### ③ 外国語教育の充実

「語学の獨協」の精神を受け継ぎ、使える英語、実践的な英語を身につけさせるために、英語に触れ英語を使用する機会を増やすよう注力しました。また、上級段階では、英語で学ぶ機会を設けました。具体的には、中1から高3まですべての学年でネイティブ教員による授業を行い、20人以下の少人数としました。さらに、中2でのアメリカン・サマー・キャンプ、中3での多読プログラム、高1での全員参加型のスピーチコンテストなど、英語関連イベントの充実に注力しました。高2以上の上級レベルでは、英語を学習の手段とし、現代の諸問題を英語で学ぶ機会を設定しました。これは、ネイティブ教員が中心になって、すべて英語で行いました。どの学年でも、英語の指導に当たっては、読む・書く・聞く・話すの4つの技能を総合的に伸ばすことを目指しました。そのため、英検やGTEC、TOEICなどの外部試験の受験を積極的に進めました。高校段階では、従来通り、ドイツ語の授業の提供を継続しました。

##### ④ 自習環境の整備

日常的な家庭学習を促す施策の一つとして、専用手帳を活用した勉強マラソンを継続しました。自らの家庭学習時間数を、学年、クラス平均時間数と対比できるようにすると共に、担任によるコメントをフィードバックし、学習に対するモチベーションの維持・向上に注力しました。また、自学自習力の向上等を目的として、高校2年生の希望者を対象とした合宿によるサマーセミナー(3日間)を実施しました。

⑤ 環境教育

オカワカメによる中学棟の壁面緑化を継続しました。また、ビオトープの維持・整備を行いました。

(2)管理運営関係

① インターネット関係

1)ホームページの充実

生徒募集活動効果の更なる向上を図るべく、訴求力のあるホームページ作りに努めると共に、積極的に活用し、情報発信力の一層の向上に注力しました。

2)スクールWEBの監視

生徒プロフ、掲示板、裏サイトを検索、監視し、生徒のネットいじめ、トラブルの防止及び個人情報保護に注力しました。

② ICTの一層の活用

ICTの一層の活用に努め、個人情報の漏洩防止、情報の蓄積・共有化、情報伝達の効率化等を推進しました。

③ 教務管理システムの円滑な活用による教務事務の効率化

教務事務の一層の効率化を図るべく、平成28年度から運用を開始した教務管理システムの円滑な活用に取り組みました。

(3)施設関係

空調設備については、高校棟を中心に更新を行うと共に経年劣化等による部分的な不具合の修繕を行いました。また、経年劣化により高圧受電設備の改修を行いました。陸上競技場については、コース・フィールドのコンディション改善を図るため、不陸整正及び水はけ改善工事等を実施しました。第一体育館のトイレについては、より快適な空間の整備を図るべく改修を行いました。防火シャッター及び防火扉については、定期点検における不具合箇所の修繕を行いました。その他、電動昇降式上下黒板の修繕、第一体育館へ通ずるメイン廊下の床の部分張替、第一体育館の照明交換及び仕切りネット修繕、グラウンド散水設備の修理、テニスコート周囲ネットの修繕等を行うと共に経年劣化したサッカーゴールを更新し、第二体育館における夏場の暑さ対策として、大型涼風機を導入しました。図書館については選定図書を購入すると共に大判用書架を設置しました。

【獨協埼玉中学高等学校】

(単位:百万円)

29年度事業名称	事業実績等	予算	実績	差異
1 教学関係				
1) 国際理解教育の推進 異文化体験を通じての 国際人の育成	中学でLevin Intermediate School校(ニュージーランド)、高校でSteinbart Gymnasium校(ドイツ)の各姉妹校との交換留学を実施しました。 また、高校で San Rafael Dominican	3.0	3.5	-0.5

<p>2) 自己点検評価とFD活動の 推進</p> <p>授業の質的向上</p>	<p>University 校(アメリカ)での語学研修を実施しました。更に個別の生徒の1年間に亘る留学の送り出しを進めました。</p> <p>PDCAサイクルを通じて授業の向上を図るため、年度当初にシラバスを作成し、各授業の目標、教材、指導方法、進度等を明確にし、授業を行いました。</p> <p>2学期末には、生徒による授業アンケートを実施することにより問題点を抽出・分析し、3学期の授業の向上に活用しました。また、翌年度の授業向上に向けても反映させていきます。</p>	1.5	1.0	0.5
<p>3) 外国語教育の充実</p> <p>生徒の外国語力の向上</p>	<p>「語学の獨協」の精神を受け継ぎ、使える英語、実践的な英語を身につけさせるために、英語に触れ英語を使用する機会を増やすよう注力しました。また、上級段階では、英語で学ぶ機会を設けました。具体的には、中1から高3まですべての学年でネイティブ教員による授業を行い、20人以下の少人数としました。更に、中2でのアメリカン・サマーキャンプ、中3での多読プログラム、高1での全員参加型のスピーチコンテストなど、英語関連イベントの充実に注力しました。高2以上の上級レベルでは、英語を学習の手段とし、現代の諸問題を英語で学ぶ機会を設定しました。これは、ネイティブ教員が中心になって、すべて英語で行いました。どの学年でも英語の指導に当たっては、読む・書く・聞く・話すの4つの技能を総合的に伸ばすことを目指しました。そのため、英検、GTEC TOEICなどの外部試験の受験を積極的に進めました。高校段階では、従来通り、ドイツ語の授業の提供を継続しました。</p>	—	—	—



<p>4) 自習環境の整備</p> <p>自学自習の促進</p>	<p>日常的な家庭学習を促す施策の一つとして、専用手帳を活用した勉強マラソンを継続しました。自らの家庭学習時間数を学年、クラス平均時間数と対比できるようにすると共に、担任によるコメントをフィードバックし、学習に対するモチベーションの維持・向上に注力しました。また、自学自習力の向上等を目的として高校2年生の希望者を対象とした合宿によるサマーセミナー(3日間)を実施しました。</p>	—	—	—
<p>5) 環境教育</p> <p>壁面の緑化および ビオトープの維持・整備</p>	<p>オカワカメによる中学棟の壁面緑化を継続しました。また、ビオトープの維持・整備を行いました。</p>	1.0	0.2	0.8
<p>2. 管理運営関係</p>				
<p>1) インターネット関係</p>				
<p>① ホームページの充実</p> <p>情報発信力の向上</p>	<p>生徒募集活動効果の更なる向上を図るべく、訴求力のあるホームページ作りに努めると共に、積極的に活用し、情報発信力の一層の向上に注力しました。</p>	1.5	0.7	0.8
<p>② スクールWEB監視</p> <p>生徒プロフ・掲示板・ 裏サイトの探索、監視</p>	<p>生徒プロフ、掲示板、裏サイトを検索、監視し、生徒のネットいじめ、トラブルの防止及び個人情報の保護に注力しました。</p>	0.5	0.5	0
<p>2) ICTの一層の活用</p> <p>個人情報漏洩防止、 情報の蓄積・共有化、 情報伝達の効率化 等</p>	<p>ICTの一層の活用に努め、個人情報の漏洩防止、情報の蓄積・共有化、情報伝達の効率化等を推進しました。</p>	2.7	2.7	0

3)教務管理システムの円滑な活用による教務事務の効率化	教務事務の一層の効率化を図るべく平成28年度から運用を開始した教務管理システムの円滑な活用に取り組みました。	0.7	0.7	0
3. 施設関係				
1)校舎の空調設備更新	高校棟を中心に空調設備の更新を行いました。また、経年劣化等による部分的な不具合の修繕を行いました。	40.0	38.9	1.1
2)高圧受電設備更新	経年劣化に伴い、高圧受電設備の更新を行いました。	10.0	10.4	-0.4
3)第一体育館トイレ改修工事	より快適な空間の整備を図るべく、第一体育館トイレの改修を行いました。	3.0	2.5	0.5
4)陸上競技場改修工事	経年劣化がみられる陸上競技場のコンディションの改善を図るため、不陸整正及び水はけ改善工事等を実施しました。	6.0	5.8	0.2
5)防火シャッター及び防火扉修繕	定期点検における不具合箇所の修繕を行いました。	0.8	0.8	0
6)電動昇降式上下黒板修繕	経年劣化による不具合部分の修繕を行いました。	1.2	1.2	0
7)その他の修繕	第一体育館へ通ずるメイン廊下の床の部分張替、第一体育館の照明交換及び仕切りネット修繕、グラウンド散水設備修理、テニスコート周囲ネット修繕を行いました。	1.8	1.8	0
4. 設備関係				
1)大型涼風機導入	夏場の暑さ対策として、第二体育館用に大型涼風機を導入しました。	3.2	3.2	0

2) 楽器購入	楽器を購入しました。	0.7	0.7	0
3) 図書館の充実	選定図書を購入及び大判用書架の設置を行いました。	2.0	1.8	0.2
4) サッカーゴール入替	老朽化に伴い、サッカーゴールを更新しました。	0.4	0.4	0

### 3 財務の概要

以下の計算書類のうち、(1)、(2)、(3)及び(4)については、その様式を、学校法人会計基準の一部を改正する省令(平成25年4月22日 文部科学省令第15号)に基づき作成しております。

#### (1) 貸借対照表

(単位:千円)

科目	年度	平成27年度末	平成28年度末	平成29年度末
固定資産		151,411,909	158,010,027	165,395,660
流動資産		36,455,114	34,666,506	34,297,625
資産の部合計		187,867,023	192,676,533	199,693,285
固定負債		29,898,912	34,909,179	41,963,967
流動負債		19,193,189	18,876,817	18,883,627
負債の部合計		49,092,101	53,785,996	60,847,593
基本金		247,212,248	254,779,928	260,451,525
繰越収支差額		△ 108,437,326	△ 115,889,391	△ 121,605,834
純資産の部合計		138,774,922	138,890,537	138,845,691
負債及び純資産の部合計		187,867,023	192,676,533	199,693,285

#### (2) 資金収支計算書

(単位:千円)

科目	年度	平成27年度末	平成28年度末	平成29年度末
収入の部	学生生徒等納付金収入	19,066,265	19,585,179	20,135,186
	手数料収入	764,779	784,059	892,582
	寄付金収入	1,075,787	1,408,508	1,044,755
	補助金収入	4,962,331	4,475,885	4,135,199
	資産売却収入	93,540	60,414	85,157
	付随事業・収益事業収入	626,812	665,255	687,772
	医療収入	73,334,767	72,902,767	76,858,005
	受取利息・配当金収入	115,752	93,230	87,580
	雑収入	1,139,410	1,408,030	1,267,656
	借入金等収入	2,410,000	6,500,000	8,000,000
	前受金収入	4,046,988	4,142,378	3,835,880
	その他の収入	32,246,428	37,457,716	34,479,499
	資金収入調整勘定	△ 19,087,280	△ 17,759,290	△ 18,417,129
	前年度繰越支払資金	27,279,224	19,603,910	19,095,445
	収入の部合計	148,074,803	151,328,042	152,187,586
支出の部	人件費支出	41,851,143	43,469,406	43,429,013
	教育研究経費支出	45,321,776	44,027,177	47,827,115
	管理経費支出	3,544,001	3,935,015	3,710,670
	借入金等利息支出	51,865	55,467	65,342
	借入金等返済支出	1,376,130	1,776,810	4,192,950
	施設関係支出	10,363,978	12,856,620	11,511,530
	設備関係支出	5,031,275	4,581,404	6,347,422
	資産運用支出	21,089,669	19,496,065	18,307,390
	その他の支出	14,395,111	14,162,337	14,373,937
	資金支出調整勘定	△ 14,554,055	△ 12,127,704	△ 15,516,283
	翌年度繰越支払資金	19,603,910	19,095,445	17,938,500
	支出の部合計	148,074,803	151,328,042	152,187,586

## (3) 活動区分資金収支計算書

(単位:千円)

科目		年 度			
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	19,066,265	19,585,179	20,135,186
		手数料収入	764,779	784,059	892,582
		特別寄付金収入	717,652	1,093,209	801,652
		一般寄付金収入	310,730	254,469	243,104
		経常費等補助金収入	4,528,374	4,230,681	3,862,161
		付随事業収入	626,812	665,255	687,772
		医療収入	73,334,767	72,902,767	76,858,005
		雑収入	1,113,660	1,265,961	1,229,300
	教育活動資金収入計	100,463,040	100,781,580	104,709,761	
	支出	人件費支出	41,851,143	43,469,406	43,429,013
		教育研究経費支出	45,321,776	44,027,177	47,827,115
		管理経費支出	3,459,099	3,929,879	3,701,485
		教育活動資金支出計	90,632,018	91,426,463	94,957,613
	差引	9,831,021	9,355,117	9,752,148	
調整勘定等	△ 1,054,939	410,345	△ 321,971		
教育活動資金収支差額	8,776,082	9,765,462	9,430,176		
施設設備等活動による資金収支	収入	施設設備寄付金収入	47,405	60,830	0
		施設設備補助金収入	433,957	245,204	273,038
		施設設備売却収入	0	414	35,157
		特定資産取崩収入	2,480,000	6,438,319	5,368,319
		その他の施設設備等活動資金収入	0	0	0
	施設設備等活動資金収入計	2,961,362	6,744,768	5,676,514	
	支出	施設関係支出	10,363,978	12,856,620	11,511,530
		設備関係支出	5,031,275	4,581,404	6,347,422
		特定資産繰入支出	5,810,000	5,368,319	4,048,319
		施設設備等活動資金支出計	21,205,253	22,806,343	21,907,271
	差引	△ 18,243,890	△ 16,061,575	△ 16,230,758	
調整勘定等	547,206	248,606	1,897,244		
施設設備等活動資金収支差額	△ 17,696,684	△ 15,812,969	△ 14,333,513		
小計(教育活動資金収支差額 +施設設備等活動資金収支差額)		△ 8,920,602	△ 6,047,507	△ 4,903,337	
その他の活動による資金収支	収入	借入金等収入	2,410,000	6,500,000	8,000,000
		有価証券売却収入	93,540	60,000	50,000
		特定資産取崩収入	15,272,908	14,651,350	14,127,746
		受取利息・配当金収入	115,752	93,230	87,580
		その他の活動資金収入	1,395,943	1,552,174	1,433,239
		その他の活動資金収入計	19,288,143	22,856,754	23,698,565
	支出	借入金等返済支出	1,376,130	1,776,810	4,192,950
		特定資産繰入支出	15,279,668	14,127,746	14,169,071
		借入金等利息支出	51,865	55,467	65,342
		その他の活動資金支出	1,381,250	1,336,113	1,516,388
		その他の活動資金支出計	18,088,914	17,296,137	19,943,751
	差引	1,199,230	5,560,617	3,754,814	
	調整勘定等	46,059	△ 21,576	△ 8,421	
その他の活動資金収支差額	1,245,289	5,539,041	3,746,392		
支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額)		△ 7,675,313	△ 508,466	△ 1,156,945	
前年度繰越支払資金		27,279,224	19,603,910	19,095,445	
翌年度繰越支払資金		19,603,910	19,095,445	17,938,500	

## (4) 事業活動収支計算書

(単位:千円)

科 目		年 度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
教育活動収支	事業収入の活動部	学生生徒納付金	19,066,265	19,585,179	20,135,186
		手数料	764,779	784,059	892,582
		寄付金	1,042,788	1,356,527	1,053,586
		経常費等補助金	4,528,374	4,230,681	3,862,161
		付随事業収入	626,812	665,255	687,772
		医療収入	73,334,767	72,902,767	76,858,005
		雑収入	1,113,660	1,266,053	1,229,723
		教育活動収入 計	100,477,445	100,790,521	104,719,014
	事業支出の活動部	人件費	42,298,750	43,896,234	44,278,215
		教育研究経費	53,107,521	52,165,112	56,319,806
		管理経費	4,000,821	4,594,869	4,410,964
		徴収不能額等	81,586	82,180	59,676
		教育活動支出 計	99,488,678	100,738,395	105,068,661
	教育活動収支差額			988,767	52,126
教育活動外収支	事業収入の活動部	受取利息・配当金	115,752	93,230	87,655
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入 計	115,752	93,230	87,655
	事業支出の活動部	借入金等利息	51,865	55,467	65,342
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出 計	51,865	55,467	65,342
教育活動外収支差額			63,886	37,763	22,312
経常収支差額			1,052,653	89,889	△ 327,335
特別収支	事業収入の活動部	資産売却差額	150	514	35,750
		その他の特別収支	580,636	536,462	403,848
		特別収入 計	580,786	536,977	439,598
	事業支出の活動部	資産処分差額	240,930	506,114	147,924
		その他の特別支出	84,902	5,136	9,185
特別収支差額			254,954	25,727	282,489
基本金組入前当年度収支差額			1,307,607	115,615	△ 44,846
基本金組入額合計			△ 11,964,743	△ 7,666,126	△ 6,756,257
当年度収支差額			△ 10,657,136	△ 7,550,510	△ 6,801,103
前年度繰越収支差額			△ 97,780,190	△ 108,437,326	△ 115,889,391
基本金取崩額			0	98,446	1,084,660
翌年度繰越収支差額			△ 108,437,326	△ 115,889,391	△ 121,605,834
(参考)					
事業活動収入 計			101,173,983	101,420,728	105,246,266
事業活動支出 計			99,866,376	101,305,113	105,291,112

## (5) 主な財務比率

比 率 名	算 式	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額 / 事業活動収入	1.3%	0.1%	△0.0%
基本金組入後収支比率	事業活動支出 / (事業活動収入-基本金組入額)	111.9%	108.1%	106.9%
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金/経常収入	19.0%	19.4%	19.2%
人件費比率	人件費/経常収入	42.0%	43.5%	42.2%
教育研究経費比率	教育研究経費/経常収入	52.8%	51.7%	53.7%
管理経費比率	管理経費/経常収入	4.0%	4.6%	4.2%
流動比率	流動資産/流動負債	189.9%	183.6%	181.6%
負債比率	総負債/純資産	35.4%	38.7%	43.8%
純資産構成比率	純資産/(総負債+純資産)	73.9%	72.1%	69.5%
基本金比率	基本金/基本金要組入額	96.4%	95.4%	93.1%
教育活動資金収支差額比率	教育活動資金収支差額 / 教育活動資金収入計	8.7%	9.7%	9.0%

※「経常収入」＝教育活動収入計＋教育活動外収入計

## (6) 有価証券(債券)の状況

区 分	帳簿価格(円)	時 価(円)	摘 要
国債	99,673,000	103,830,000	保有銘柄数 : 1
地方債	1,618,371,000	1,663,692,000	保有銘柄数 : 15
政府関係機関債等	2,399,901,000	2,479,250,000	保有銘柄数 : 22
金融債・事業債	4,208,273,192	4,237,252,000	保有銘柄数 : 40
合 計	8,326,218,192	8,484,024,000	保有銘柄数 : 78

## (7) 借入金の状況

借入先	借入残高(円)	利率(年)	返済期限	担保等
日本私立学校振興・共済事業団	162,500,000	1.90%	平成31年9月15日	土地・建物
	85,000,000	0.90%	平成35年3月15日	土地・建物
	70,000,000	0.70%	平成35年9月15日	土地・建物
	22,300,000	0.70%	平成35年9月15日	土地・建物
	8,380,000	0.50%	平成31年9月17日	土地・建物
	36,720,000	0.50%	平成36年9月15日	土地・建物
	20,400,000	0.40%	平成32年9月18日	土地・建物
	315,000,000	0.40%	平成37年9月15日	土地・建物
足利銀行	30,000,000	0.40%	平成33年9月17日	土地・建物
	400,000,000	0.49%	平成32年1月1日	-
	400,000,000	0.48%	平成33年1月1日	-
	1,600,000,000	0.36%	平成39年2月1日	-
	1,350,000,000	0.27%	平成40年2月1日	-
栃木銀行	1,425,000,000	0.27%	平成40年8月1日	-
	200,000,000	0.49%	平成32年1月1日	-
	400,000,000	0.48%	平成33年1月1日	-
	1,600,000,000	0.36%	平成39年2月1日	-
	1,350,000,000	0.27%	平成40年2月1日	-
三菱東京UFJ銀行	1,425,000,000	0.27%	平成40年8月1日	-
三菱東京UFJ銀行	1,200,000,000	0.27%	平成39年1月29日	-
三井住友銀行	500,000,000	0.27%	平成39年1月30日	-
埼玉りそな銀行	800,000,000	0.27%	平成39年1月29日	-
返済期限が1年以内の長期借入金	2,287,910,000	-	-	-
合 計	15,688,210,000	-	-	-